



「命を守る弁護士」

衆議院東京16区総支部長
柴田 かつゆき

しばかつ通信 第010号(2024.8.6)
後援会員募集中!



本当の少子化対策とは 一子どもから高齢者まで安心して暮らせる社会を一

【少子化の現状】

日本の人口は2008年の約1億2800万人をピークに減少を続け、2024年には約1億2400万人になりました。

今後は減少のペースがさらに速まって年間100万人減にまで達し、**2100年の人口は6300万人程度**と予測されています(国立社会保障・人口問題研究所)。

この人数は1930年とほぼ同じですが、高齢者(65歳以上)率が1930年は4.8%であったのが、2100年は40%という超高齢化社会となる見込みです。

このような**人口減少・高齢化の原因は言うまでもなく「少子化」**です。

1人の女性が一生に産む子どもの数の指標である合計特殊出生率は、1947年には4.54でしたが、1975年以降は2.0を割り込んで減少を続け、2023年は史上最低の1.20(前年より0.06減)、特に東京都では全都道府県中で最も低い0.99でした。これは人口を維持するために必要な率(人口置換水準)の2.07を大きく下回っています。

このまま少子高齢化が進めば、年金・医療保険・介護保険等の社会保障制度の維持が困難になったり、江戸川区など基礎自治体の行政サービスを削減せざるを得なくなったりすることが予想されます。

日本社会を、また私たちの江戸川区を持続可能にするためにも、少子化対策は急務です。

【少子化対策の失敗】

日本では1989年の合計特殊出生率が史上最低(1.57)となった「1.57ショック」をきっかけに、1994年の「エンゼルプラン」、1999年の「新エンゼルプラン」、2003年の「少子化社会対策基

本法」、2012年の「子ども・子育て支援法」など**様々な施策が講じられてきましたが、少子化を食い止めることはできていません。**

2023年の「こども未来戦略」では、「**2030年までがラストチャンス**」という強い危機感を表明し、子育て世帯への家計支援策(児童手当拡充、住宅支援、医療費等負担軽減など)、こども・子育て支援策(産後ケア、障害児等への支援強化など)、共働き・共育て支援策(男性育休取得推進、時短給付、子の看護休暇拡充など)からなる「**異次元の少子化対策**」を3.6兆円の予算で実施するとしています。

また先日の東京都知事選挙で小池都知事は「無痛分娩への助成」を公約として挙げました。

しかし、このような**従来の「少子化対策」は、日本における少子化の根本的原因への対策としては全く不十分です。**

【社会全体で子どもを育てる】

「**少子化**」は多くの先進国に共通する**問題**です。スウェーデンでは1930年代に「近代社会では親にとって、子どもは労働力などの役割を期待する存在ではなく、むしろ経済的負担を増加させるものであるため、多くの子どもを持つとしない。こうした親の『個人的利益』と、国民の経済生活という『集団的利益』の対立を解決するには、**育児を親のみの責任とせず、すべての子どもの出産・育児を国が支援する普遍的家族政策を確立すべき**」と指摘され、この考え方に基づく政策により、現在でも合計特殊出生率1.7前後を維持しています。

日本では依然として母親の育児負担が重く、女性にとって仕事と育児の両立が非常に大変であることが、少子化の大きな原因です。今後は母親一人が子育てを担うのではなく、父親はもちろん社会全体で子育てを担う「共同養育」の考え方が求められます。

また、若い世代が子どもを持つことをリスクや負担として捉えなくて済むよう、子育ての経済的負担を軽減する施策（安価な子育て世帯向け住宅の供給など）を講じていくべきです。

【安心して結婚・出産できる社会】

結婚した夫婦の最終的な出生児数を表す「完結出生児数」は、1972年の2.20以降、徐々に下降していますが2021年でも1.90とそれほど下がってはいません。

これに対して、50歳時点の未婚率は、1970年に男性1.70%・女性3.33%であったのが、2020年には男性28.3%・女性17.8%にまで増加しています。日本では婚外子が少ない(2020年で2.4%)ため、少子化の主な原因は「未婚の増加」であることは間違いありません。

既に結婚を促進する政策として「結婚助成金」「ブライダル補助金」が導入され、東京都では数億円かけてマッチングアプリの開発も進めています。

表面的な政策と言わざるを得ません。

所得が低くなるに従って未婚率は高く、出生率は低くなるのが知られています。また、日本では特に男性は収入が不安定だと結婚が難しいことが、近年の未婚化・少子化の主因である、との論考も出されています。

結婚・出産の希望があるのに経済的理由からできない人をなくすため、若年世代の所得向上や不安定雇用の改善を図ることが、いま最も重要で根本的な少子化対策です。

さらに言えば、子ども・子育て世代のみならず、高齢者まで含めた全ての人が安心して暮らせるようにすることで、若者の将来に対する不安を払拭し、結婚・出産を望む人は誰でもその希望をかなえられる社会を作ることが究極の少子化対策であり、私はそのような社会を実現するため全力を尽くします。

後援会員募集中！！

「柴田かつゆき後援会」では会員を大募集中です！
会費は無料、柴田かつゆきを応援したい、と思っ
てくださる方でしたら、年齢・住所・国籍等問わずど
なたでも入会可能です。

お申込みは office.kshibata@gmail.com
または電話 050-8886-1651 まで！



柴田かつゆき事務所 公認キャラクター
しばかつくん

柴田かつゆき プロフィール

1968年10月生まれ 開成高校・東京大学法学部卒業 弁護士

元：司法研修所教官、第二東京弁護士会副会長、森・濱田松本法律事務所パートナー

座右の銘：不貪不瞋不痴（みんなのために、明るく、頑張る）、実力も運のうち

編集後記 事務所スタッフの「独り言」

先月、江戸川区で子ども食堂・シニア食堂を運営されているNPO法人による法教育ワークショップがあり、柴田さんがゲスト講師として参加いたしました。

大人でも難しい「法律」の話、子どもたちはどう受け止めてくれるだろうか・・・と不安でしたが、分かりやすく楽しいお話で（スタッフびいきなしに）大盛況でした。法律はなぜ必要なのか？法律づくりに関わるには？といった、自分ごととして捉えられる内容だったと思います。

子どもたちに「しばかつさん！」と呼ばれていた柴田さん、とってもにこにこしていてこちらまで嬉しくなりました！

さて、みなさんは「法律は何のためにあるか？」と聞かれたらどう答えますか？ちなみに、子どもたちは「みんなの幸せのため」と答えていました。

スタッフK

SNS更新中！

QRコードよりチェック！



柴田かつゆき事務所

〒134-0091 東京都江戸川区船堀1-4-10 第2乙女屋マンション604
電話：050-8886-1651 FAX：050-3488-7290 メール：office.kshibata@gmail.com